

政策評価結果書

平成 13 年 2 月 28 日
(最終改訂同年 6 月 19 日)
生産局 総務課 長

政策分野 果実の消費対策
政策分野主管課：生産局果樹花き課
関係 課：該当なし

1 目標値(目標年度)

国産果実の需要量 413 万 t (平成 16 年度)
(平成 12 年においては、406 万トン)

<目標値算定の考え方>

近年における国内消費動向を踏まえつつ、需要拡大努力を加味したうえで、望ましい栄養バランスの実現及び食品の廃棄や食べ残しの減少を前提とする望ましい食料消費の姿として算定。

目標達成のための施策や諸課題への取組等は時間とともにその効果が大きくなると予想されるため、16 年度においては、食料・農業・農村基本計画における平成 22 年度の望ましい食料消費の姿(842 万トン(うち国産 429 万トン))の達成に必要な施策効果の 3 分の 1 の達成を見込み、目標値を設定。

2 評価結果

(1) 有効性評価

平成 12 年度実績 403 万トン(H11・12 の平均)

達成状況 - 124 % (推計値による評価)

達成ランク C

所見

実績を見ると、国内生産量は 411 万トン(H10・11 年平均)から 401 万トン(H11・12 年平均)と減少し、需要量についても前年より 3 万トン減少し 403 万トン(H11・12 年平均)となった。

国産果実の需要量のすう勢は、近年減少傾向にある。平成 12 年度の実績を見るとすう勢よりも減少しているが、この要因としては、生産量の落ち込みが大きいいため、加工品等からの需要仕向け量の増加によっても及ばなかったことによる。

また、若年層での消費の減少の傾向については、アンケート調査によれば、果物を好きと答えている者の割合は 9 割を超えており、果実離れは必

ずしも果実嫌いを意味している訳ではなく、消費者ニーズに対応した品種転換の必要性、果実に関する適切な情報の不足等が伺われる。

16年度の目標の達成に向けては、国民の健康に対する意識の高まりに応じた果実と健康の関係についての効率的な情報提供方法、若年層等需要が減少傾向にある層に対する効果的な普及啓発方法等の更なる検討を進めることが必要である。さらに消費者のニーズに応じた情報提供等を図るとともに、イベントやマスメディア等を利用した需要拡大対策についてもより大きな効果があらわれるようその内容について検討していくことが必要である。

その他（目標値の設定方法、前提条件等の改善など）

果樹が永年性作物であるという特性を考えると、品種転換に一定の時間を要するため、政策効果はすぐに現れにくく評価が難しい。また、国産果実の需要量は、国内生産量から輸出量と国産果実加工品の在庫の増減量を控除することにより得ているものであり、生産量と密接に関係し、生産対策と重複する部分があるため、分野の立て方も含め検討が必要であると考ええる。

（２）必要性・優先性評価

＜政策の必要性及び政策手段の妥当性＞

近年、国民の健康への関心の高まりに伴い、果実の栄養成分・機能性成分が重視されるようになってきており、「食生活指針」（平成12年、文部省・厚生省・農林水産省決定）、「健康日本21」（平成12年、厚生省公表）においても、嗜好品から健康的な食生活のために必要不可欠な品目との位置付けがなされるようになっている。

一方、若年層において果実は好きだが、量は食べないという傾向が見られるなど、果実の需要のすう勢は減少傾向にある。

本来、食生活は、個人の嗜好によるものであり、その中でどのように果実を消費するかについて、本政策における政策手段が国産果実の消費拡大にどの程度寄与したのかは、評価技術上非常な困難があり定量的に確認できていないが、国民の健康への意識の高まりに応じて必要な情報の提供を行うことは必要である。

なお、果実の有する栄養成分や機能性成分の健康増進作用に関する情報等を提供していくことや、成長過程にある子どもたちが望ましい食生活の習慣を身につけるための取組の一環として、学校給食における果実の利用法の開発等により、国産果実の需要拡大を図ることが必要である。

3 改善の方向

12年度の需要の落ち込みは生産量の減少によるところと考えられるものの、消費者の動向等についてよりの確な評価を行うためには、平成13年度

の動向を注視するとともに、その評価方法、分野のたて方を含め、検討することが必要と考える。

なお、今後の施策の方向としては、果実の栄養成分や機能性に関する正しい知識の普及を全国レベルで実施することにより、果実と健康の関係を広く周知し、もって需要の拡大を図るとともに、児童生徒の食生活の一環をなす学校給食の利用を含め、需要が減少傾向にある若年者層に対する効率的な普及・啓発活動等について推進を図ることとする。

政策評価シート

政策分野	果実の消費対策				
政策分野主管課及び関係課	政策分野主管課：生産局果樹花き課 関係課：該当なし				
目 標	目標年度	平成 1 6 年度			
	目 標 値	国産果実の需要量 4 1 3 万トン	現状値	(公表時の数値) 3 9 7 万トン (平成 1 0 年産)	
関係者が取り組むべき課題	果実の栄養成分・機能性成分等に関する情報提供 消費者ニーズに的確に対応した果実の供給 果実製品に関する表示の適正化				
政策手段	別紙のとおり				
目標値に係る各年度の実績値及び達成状況 基準値： 4 0 6 万トン (H10・11の 平均値)	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度
	4 0 3 万トン (H11・12の 平均値)				
	- 1 2 4 %	%	%	%	%
達成状況に対するコメント (課題の欄に掲げる目標値に係る実績値)	1 2 年度	○ 1 2 年度実績値の分析 果実の消費量は、近年、概ね横ばい傾向で推移しているが、若年者層で果実離れの傾向が見られるなど、国産果実の需要量のすう勢は減少傾向にある。 一方、1 2 年に策定された「食生活指針」及び「健康日本 2 1」を踏まえ、果実を単なる嗜好品ではなく、毎日の健全な食生活に欠かせない品目として定着させるとともに、特に、果実離れが進む若年層において国産果実に対する理解を促進する必要がある。 以上を踏まえ、1 2 年度においては、果実の健康増進機能等を訴求ポイントとした消費者啓発対策や成長過程にある子どもたちの食生活の改善・健康増進を図る観点から、学校給食における果実の利用法の開発や供給体制の整備等を講じた。 実績をみると、国内生産量が 4 1 1 万トン (H10・11年平均) から 4 0 6 万トン (H11・12年平均) と減少し、1 2 年度の需要量 (H11・12年平均) についても、前年の 4 0 6 万トンから 4 0 3 万トンと約 3 万トン減少した。 ○ 政策手段の効果 果樹緊急対策事業のうち、国内消費対策事業については、各種イベントの開催、マスメディア等による消費宣伝の実施、パンフレット配布等による果実の健康機能等を訴求ポイントとした消費者啓発対策を 4 全国団体、3 0 道県農協連等で実施し、以下の実績を得た。 ・ 栄養・機能性を内容としたTV全国ネットCM (うんしゅうみかん806本、落葉果樹 (りんご等) 400本) ・ 栄養・機能性を内容としたラジオ全国CM (うんしゅうみかん1419本、落葉果樹 (りんご等) 東京地区194本・大阪地			

		区178本) ・NHKやラジオ大阪主催のイベントに協賛参加（入場者数は東京約6千人、大阪約1万人）、参加県毎のチャリティ販売やうんしゅうみかんの健康増進機能等を紹介したパンフレットの配布 ・イベントにおいてポケット版食生活指針やりんごの健康増進機能等を紹介したパンフレットの配布等 ・ファーストフード店のトレイマット等にうんしゅうみかんの健康増進機能等の情報を印刷（全国1836店舗、450万枚配布） 果実等消費促進対策事業については、成長過程にある子どもたちの食生活の改善・健康増進を図る観点から果実の学校給食への普及・定着を促進するための地域協議会（生産者団体、加工事業者団体、学校栄養士団体、都道府県主管課等で構成）を10県で実施した。 果汁消費促進特別対策事業については、学校給食を通じて、子どもたちが我が国で生産されるうんしゅうみかん果汁に対する理解を促進する観点から、果汁の学校給食への導入に係る助成を15県農協連で実施し、5283校（導入率15%）で導入、児童1人当たり年間飲用回数にすると8.9回の実績を得た。
	13年度	
	14年度	
	15年度	
	16年度	
参考指標	目標値の過去の実績値 国産果実の需要量（万トン） 平成5年度 444 平成6年度 435 平成7年度 421 平成8年度 389 平成9年度 441 平成10年度 397 平成11年度 415（速報値） 資料：農林水産省「食料需給表」	

(注) 国産果実の需要量＝(国内生産量)－(輸出量)－(国産果実加工品の在庫の増減量)

実績値の考え方

国内生産量は「果樹生産出荷統計(速報値)」から、輸出量は「日本貿易月表」から、在庫の増減量は団体調査から推計し、12年度の国産果実の需要量を推計した。

なお、近年の国産果実の生産量は、その大半を占めるうんしゅうみかんの隔年結果の影響により大きく変動しており、これとほぼ連動して国産果実の需要量も大きな変動を繰り返している。このような果樹の特性を考慮し、各年度の需要量の実績値については、当該年度を含む直近2ヶ年の平均値を用いることとする。

備 考

政策手段シート

政策分野	(1 / 1)	
政策手段	当該年度の当初予算額	備考 (目標、関係者が取り組むべき課題との関連)
果実等生産出荷安定基金造成費補助金 のうち 果汁消費促進特別 対策事業 果実等消費促進対 策事業 果樹緊急対策事業	298,059	国産生鮮果実，果汁及び加工品の消費拡大，輸出振興等 (, ,)
果樹農業振興特別措置法		

予算額の単位：千円

果実等生産出荷安定基金造成費補助金の予算額は，当該政策手段の全予算額等のうち，当該政策分野に関係する分のみを計上したものである。

政策目標数値算出の考え方

政策分野	果実の消費対策
目標年度	平成 1 6 年度
目 標 値	国産果実の需要量 4 1 3 万トン
上位計画	基本計画、果樹農業振興基本方針
目標年度	平成 2 2 年度
目 標 値	国内消費仕向量 8 4 2 万トン（うち国産 4 2 9 万トン）

〔政策目標数値算出の考え方〕

果樹農業振興基本方針で示す平成 2 2 年度の果実の需要見通しについては、
 果実をし好品から食生活に欠かせない品目としての位置づけ
 果実の有する栄養成分や機能性成分に関する情報等についての普及・啓発
 果実の新しい食べ方や料理方法についての提案
 生鮮果実の原産地表示の適切な実施、果実製品の原材料等の表示の適正化
 等を推進することにより達成可能な水準として設定したものである。

このなかで、国産果実の需要の維持・拡大を図るためには、さらに、食べやすい、値頃感のある等消費者ニーズにきめ細かく対応した国産果実の安定的な供給等を図っていくことが必要である。

しかしながら、需要見通しの達成のための施策やコスト削減による販売価格の低減努力等は、時間とともにその効果が大きくなるものと予想されるため、平成 2 2 年度をベースとした平成 1 6 年度の目標値については、以下のように算出する。

【平成 1 6 年度における国産果実の需要量目標値 4 1 3 万トン

= 平成 1 6 年度におけるすう勢値 4 0 0 万トン + (2 2 年生産努力目標 - 平成 2 2 年すう勢値) × 1 / 3 (施策効果の前期：後期の浸透度合いを 1 : 2 程度と見込む)
 = 4 0 0 万トン + 1 3 万トン】

○ 国産果実の需要量 = 国内生産量 - 輸出量 - 国産加工品の在庫の増減量

○ 平成 2 2 年目標値の推計方法

品目ごとに、近年における国内消費動向を踏まえつつ、需要拡大努力を加味したうえで、望ましい栄養バランスの実現及び食品の廃棄や食べ残しの減少を前提とする望ましい食料消費の姿として算出

平成 12 年度政策評価達成度合の算出方法（果実消費対策）

○ 平成 12 年度の目標の考え方

消費者ニーズ(高品質、食べやすい、値頃感のある等)に的確に対応した果実の安定的供給等による需要の拡大については、果樹が永年性作物であることにより、生産対策と同様、施策の効果が現れるまでに時間を要することから、施策の効果は前半は緩やかに、その後徐々に拡大するものと見込んでおり、平成16年度においては、平成 22 年度の望ましい食料消費の姿の達成時の施策の効果による需要拡大の 3 分の 1 の増加を見込み、目標値を設定。

平成12年度のすう勢値については、平成11年度の実績（平成10年と平成11年の平均 4 0 5 9 千トン）と平成16年度のすう勢値（4 0 0 1 千トン）の直線回帰により算出。

施策の効果（需要量目標 - すう勢値）については、施策効果の前期：後期の浸透度合いを 1：2 と見込み、回帰式により算出。

$$\begin{aligned}\text{平成12年目標需要量} &= \text{平成12年度における需要量のすう勢値} + \text{平成12年度における施策効果} \\ &= 4 0 4 7 \text{ 千トン} + 1 7 \text{ 千トン} \\ &= 4 0 6 4 \text{ 千トン}\end{aligned}$$

（参考）

$$\begin{aligned}\text{平成16年目標需要量} &= \text{平成16年度における需要量のすう勢値} + \text{平成16年度における施策効果} \\ &= 4 0 0 1 \text{ 千トン} + 1 2 9 \text{ 千トン} \\ &= 4 1 3 0 \text{ 千トン}\end{aligned}$$

○ 平成 12 年度の実績値の考え方

国内生産量は「果樹生産出荷統計（速報値）」から、輸出量は「日本貿易月表」から、在庫の増減量は団体調査から推計し、12年度の国産果実の需要量を推計した。

なお、近年の国産果実の生産量は、その大宗を占めるうんしゅうみかんの隔年結果の影響により大きく変動しており、これとほぼ連動して国産果実の需要量も大きな変動を繰り返している。このような果樹の特性を考慮し、各年度の需要量の実績値については、当該年度を含む直近 2 ヶ年の平均値を用いることとする。

○ 平成 12 年度政策評価達成度合の算出方法

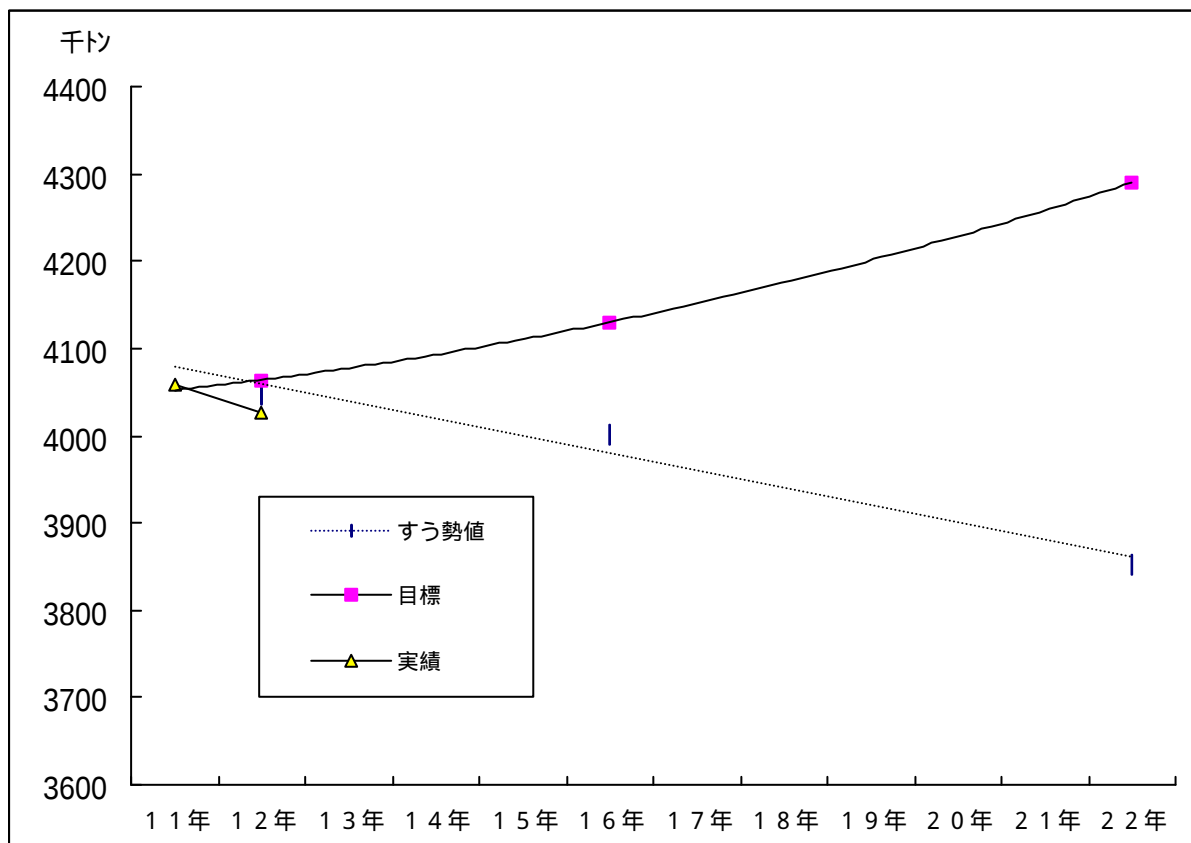
$$\begin{aligned}\text{達成度合} &= (\text{12年度実績値} - \text{12年度すう勢値}) / (\text{12年度目標値} - \text{12年度すう勢値}) \\ &= (4 0 2 6 - 4 0 4 7) / (4 0 6 4 - 4 0 4 7) \times 1 0 0 \\ &= - 2 1 / 1 7 \times 1 0 0 \\ &= - 1 2 3 . 5 \%\end{aligned}$$

○ 国産果実の需要量

単位：千トン

	すう勢値	施策効果	目標	実績
10年				4192
11年		0		4059
12年	4047	16.5	4064	4026
16年	4001	129	4130	
22年	3853	437	4290	

注) 実績は2ヶ年平均である。(10年：9 - 10、11年：10 - 11、12年：11 - 12)



国産果実の生産量、需要量

	国内生産量 (千トン)	輸出量 (千トン)	加工品増減 量 (千ト ン)	需要量 (千トン)	人口 (千人)	1人当たり 需要量(kg)
平成5年度	4,411	27	56	4,440	124,764	35.6
平成6年度	4,267	19	104	4,352	125,034	34.8
平成7年度	4,242	16	20	4,206	125,570	33.5
平成8年度	3,900	15	2	3,887	125,864	30.9
平成9年度	4,587	20	157	4,410	126,166	35.0
平成10年度	3,957	13	29	3,973	126,486	31.4
平成11年度	4,267	21	101	4,145	126,665	32.7
平成12年度	3,853	21	74	3,906	126,919	30.8

資料：食料需給表

注：11年度は速報値、12年度は推計値

H12果実生産量の推測値3,914千トンから

H12国産果実の需要量 = (国内生産量) - (輸出量) - (国産加工品の増減量)
 $= 3,853 - 21 + 74$
 $= 3,906 \text{千トン}$ と推測する。

	国内生産量 (千トン)	需要量 (千トン)
2年平均		
H5-6	4,339	4,396
H6-7	4,255	4,279
H7-8	4,071	4,047
H8-9	4,244	4,149
H9-10	4,272	4,192
H10-11	4,112	4,059
H11-12	4,060	4,026

H12実績値(生産) = 4,060千トン H12実績値(需要) = 4,026千トン
--

近年の国産果実の生産量は、その大半をしめるうんしゅうみかんの隔年結果の影響により大きく変動しているため、各年度の果実の生産量、需要量の実績値については、当該年度を含む直近2ヶ年の平均値を用いることとする。

H 1 2 果実生産量

1 3 品目		(発表時期)	H 1 2 - H 1 1	1 2 生産量 (t)	H 1 1 実績(t)
み か ん	速報	4月26日	-304,000	1,143,000	1,447,000
な つ み か ん		翌 7 月			
は っ さ く		翌 5 月			
い よ か ん		翌 6 月			
ネーブルオレンジ		翌 7 月			
り ん ご	速報	4月26日	-128,100	799,600	927,700
ぶ ど う	速報	12月15日	-4,500	237,500	242,000
日 本 な し	速報	12月15日	2,100	392,500	390,400
西 洋 な し	速報	12月15日	6,000	31,300	25,300
も も	速報	12月15日	16,500	174,600	158,100
お う と う	速報	8月25日	300	17,100	16,800
び わ	速報	8月25日	-3,010	8,190	11,200
か き	速報	9月22日	-7,200	278,800	286,000
く り	速報	2月9日	-3,300	26,700	30,000
う め	速報	8月25日	2,100	121,200	119,100
す も も	速報	12月15日	3,400	26,600	23,200
キウイフルーツ		翌 5 月			
パインアップル		翌 6 月			
小計 (みかん・りんご除く)			12,390	1,314,490	1,302,100
対前年比(%)				101.0	100
合計 (全果実 - みかん・りんご)				1,910,306	1,892,300
合計 (全果実)			-414,094	3,852,906	4,267,000

注：みかん、りんごの速報の公表は、4月26日の予定
 ： 1 3 品目の確定値の公表は、翌 1 0 月下旬の予定
 ： 全果実の速報の公表は、翌 1 2 月の予定

H 1 2 生産量を
3 8 5 3 千トン
 と推測する。